

名古屋市の2050年カーボンニュートラル実現に向けて



名古屋市について



人の移動、物流、産業立地など 地理的に恵まれた条件を数多く備えたまち

日本のほぼ中央に位置 鉄道や幹線道路の結節点として東西交通の要衝

大阪 東京 約50分 約90分

- ・ 愛知県の製造品出荷額 46年連続 日本No.1
- 名古屋港の総取扱貨物量 22年連続 日本No.1
- 中部国際空港 本市の南約40kmの位置にある空の玄関口



面 積 326 k m 人 口 233 万人 平均気温 17.5 ℃ 降水量 1,773 mm







「名古屋市の環境行政のあゆみ」



1999年 ごみ非常事態宣言

藤前干潟の埋立中止と、 市民協働による大幅なごみ減量に成功 (2年間で20%減少)







2005年 愛知万博

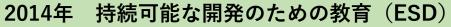
「自然の叡智」がテーマ





2010年 CBD COP10を 生物多様性条約 名古屋市で開催 第10回締約国会議





に関するユネスコ世界会議

2022年 脱炭素先行地域に選定

2023年 第24回日中韓三カ国環境大臣会合(TEMM24)

2024年 名古屋市地球温暖化対策実行計画2030の策定 2013年度比52%削減を掲げる 1,599
1,599
1,280
1,599
1,280
1,280
1,280
1,280
2013
2022
2030
- その他 ・家庭 ・ 素務その他 ・ 課題 ・ 直義

2025年 ラムサール条約 湿地都市として認証







名古屋市と圏域の特徴・取り巻く状況



自動車産業をはじめとする 製造業が盛んな地域



世界に名高いものづくりの地として今後も経済成長できるよう、環境と経済の好循環を生み出す

名古屋港は全国一の総取扱貨物量等を誇る



名古屋港のカーボンニュートラルポート化をはかり、 今後も世界から選ばれる港に

自動車の利用が全国と比べ多い 水素ステーションの整備数、 燃料電池自動車の普及が全国トップ



自動車に過度に頼らず、**脱炭素型の自動車利用**が 行われるまちに

水素モビリティに先進的な地域としての特徴を さらに強化する

南海トラフ巨大地震への懸念



防災とカーボンニュートラルの同時解決を目指す まちづくり

リニア中央新幹線の開業、 アジア・アジアパラ競技大会の開催



脱炭素型で自然を活かした、訪れたくなるまちに

名古屋市地球温暖化対策実行計画2030「2030年度までの取組方針・施策」



取組方針

1 市民生活・事業活動に伴うエネ ルギーを**減らす、創る、貯める** 取り組みを推進する 2 環境と経済の好循環を生み出し、GXにつながる取り組みを 推進する

3 自然共生、水循環、防災等の 課題の同時解決につなげる

施策

施策1



脱炭素型で自然を 活かした街づくり

施策6



水素エネルギーの普及拡大

施策2



モビリティ(交通・移動)の転換

施策7



行動する人づくり・ パートナーシップ の推進 施策3



住宅・建築物の脱炭素化の促進

施策8



市役所自らの取り組み

施策4



脱炭素型 ビジネススタイルと イノベーションの促進

施等9



気候変動の影響 への適応

施策5



再生可能エネルギー の普及拡大

緩和策

適応策

5

名古屋市の主な地球温暖化対策の取組み みなとアクルス「脱炭素先行地域」



脱炭素型で自然を 活かした街づくり

カーボンニュートラル

太陽光発電、ごみ発電やガスコジェネを 活用したスマートエネルギーネットワーク

災害に強いまちづくり



隣接する港区役所への 停電災害時の電源供給





33ha ナゴヤドーム 約6個分

ガス

AQULS



名古屋市内

省エネ42.7% + 再エネ57.3% = 100%削減 100%

電気

アリーナ



デマンドレスポンス

シェアシステム



環境教育

サーキュラー



ARUHI PRESENTS



ショッピングモール

ライブハウス型ホール

にぎわいづくり



名古屋市の主な地球温暖化対策の取組み「水素エネルギーの普及拡大」





水素エネルギー の普及拡大

施策2



モビリティ (交通・移動)の転換

燃料電池商用車の導入促進に関する重点地域

- 水素社会推進法に基づき国が集中的に支援を実施 大規模水素STの整備・運営、車両の導入、燃料費
- 令和7年5月19日に愛知県が選定 (福島、東京及び神奈川、兵庫、福岡)

愛知県 燃料電池商用車導入目標台数 (~2030)

30 → **7,000** 台

(令和6年3月現在)



燃料電池商用車の導入に向けた総決起集会 (令和7年3月20日)

名古屋市は燃料電池自動車の導入台数と水素ステーション整備箇所数において全国1位。

- 市公用車への率先導入等
 - 令和元年度に各区役所に1台ずつ 計16台を導入
 - 現在、バスを含め計23台





名古屋市の主な地球温暖化対策の取組み「市役所自らの取組」



市役所自ら の取り組み

再生可能エネルギー電力の導入割合

32 → **60**%

政府実行計画に準ずる本市施設 (本庁舎、区役所・支所、各種事務所等)



名古屋城



名古屋市科学館



東山動物園 (北園エリア)



本庁舎・東庁舎・西庁舎

太陽光発電設備の設置割合

 $38 \rightarrow 50$ %

電動車の導入割合(公用車)

 $30 \rightarrow 100_{\%}$

LED照明の導入割合

 $36 \rightarrow 100$ %

他

